



赤い羽根  
福祉基金

## 赤い羽根福祉基金 2026 年度事業助成 助成決定にあたって

2026 年 3 月

### 1. 応募状況の概要

赤い羽根福祉基金の 2026 年度助成に対し、全国 35 都道府県の活動団体から 165 件の応募（2026 年度応募総額 11 億 4,095 万円）がありました。応募いただいた皆様に御礼申し上げます。

2025 年度助成の応募状況（38 都道府県 163 件）と比較すると、全体の応募件数は 2 件増加となりました。団体種別や活動内容には大きな変化はみられませんでした。

ご応募いただいた活動には、生きづらさを抱える若者や、孤立しがちな高齢者・障がいのある方々の社会参加や就労支援、引きこもりや不登校の子どもたちへの学習支援、外国ルーツのある方への包括的支援、医療的ケア児やその家族の生活をサポートする支援体制づくりを提供する活動等が多く見られました。

また、虐待などの被害にあった方への緊急的な居場所づくり・シェルター運営事業、地方特有の生きづらさや孤立感を解消するための居場所事業、困難を抱える子どもたちに向けた、AI を活用した学習支援システムの構築事業、LGBTQ の孤立を防ぐための支援体制整備等、時代の変化に寄り添いながら、課題を抱える人たちが支援につながらない問題を改善しようとする活動が傾向として増えました。

制度の狭間にある課題解決に取り組む様々な応募があり、本助成金が幅広い活動を支援していくことが期待された結果と言えます。

2026 年度事業助成として応募があった 165 件の概要は、次のとおりです。

#### (1) 応募団体別内訳

団体種類	2026 年度事業応募		(参考)2025 年度事業応募	
	件数	割合	件数	割合
NPO法人	94	57.0%	88	54.0%
任意団体	14	8.5%	25	15.3%
社会福祉法人	12	7.3%	5	3.1%
一般社団法人	38	23.0%	42	25.8%
公益社団法人	2	1.2%	1	0.6%
その他の法人(※)	5	3.0%	2	1.2%
合計	165	100%	163	

(※) 学校法人、一般財団法人、公益財団法人

## (2) 応募年限割合

年度別	2026 年度事業応募		(参考) 2025 年度事業応募	
単年度	21 件	12.7%	22 件	13.5%
2 年次事業	13 件	7.9%	20 件	12.3%
3 年次事業	131 件	79.4%	121 件	74.2%
合計	165 件	100%	163 件	

## 2. 選考の考え方

本基金は、誰もが支え・支えられる地域づくりをめざすため、公的制度やサービスでは対応できない福祉課題の解決に向けて、先駆的且つモデル的で、今後全国または広域的な広がりが期待できる事業・活動を応援することを目的としています。そのようななか、審査委員会では、助成年限とその効果を慎重に判断したうえで応募要項に示した以下の8項目に重点を置き、選考を行いました。

- ① 事業・活動の目的および内容が、本助成が対象としているものに合致しているか
- ② 計画や実行体制などが事業・活動の目的達成に向けて適切か
- ③ 費用が適切に積算されているか
- ④ 事業・活動の進捗状況や成果を、広く社会に発信する体制が整えられているか
- ⑤ 事業・活動の成果が、新たな価値の創造や公的制度の提案などにつながるものか
- ⑥ 応募団体のこれまでの事業・活動実績が、助成実施にあたって適切か
- ⑦ 助成終了後の事業継続に向けた計画が適切か
- ⑧ 適切なガバナンスにより組織運営がなされているか

## 3. 助成決定の概要

助成決定にあたっては、審査委員会での協議をふまえ、事務局によるヒアリングを実施するとともに、費用については、応募書から適切であると読み取れない経費等について査定を行いました。

その結果、2026 年度の新規助成は 8 件・助成総額 6,029 万円の採択を決定しました。なお、助成採択率は 4.8 %となりました。

長引く物価高騰などによる経済的困窮やさまざまな理由から社会的孤立・孤独の課題を抱える人たちが、引き続き深刻な状況にあることが垣間見られ、多くの活動において、オンラインも活用しながら人と人がつながり、活動を展開している傾向があることが読み取れました。

採択案件においては、空き家物件を活用し日本人家庭・外国ルーツ家庭の妊産婦が安心

して過ごせる居場所を提供する取り組み、子どもと大人が自然と混ざり合う「ごちゃまぜ地域拠点」を整備し、子どもが主体となって居場所運営や食の場を提供していく取り組み、生活困窮により自家用車を失った人たちに対し、車の支援により生活再建をサポートする取り組み、農福商連携により、ひきこもり当事者や障がい者の就労先不足、農業者の高齢化と人手不足解決する取り組みなどがあり、事業の先駆性やモデル性の観点から優先的に8団体の活動を採択しました。

助成できる財源に限りがあることから、残念ながら不採択となった応募の中にも、地域で取り組むべき多様なニーズを明らかにしながら課題解決のために工夫を凝らし、精力的に活動する事業も多く見られました。今後、それぞれの地域で活発な活動が展開されることを期待します。

これらの活動が全国的なモデルとなり、他機関とのネットワーク構築や行政への施策化・制度化の働きかけを進めることで、各地へ取り組みがひろがり、社会的なインパクトを与えることを期待します。

一方で、本基金は企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに助成が成り立っています。

助成決定団体の皆様には、そうした、社会課題解決への期待を込めた皆様からの寄付を財源とした助成であることを改めて認識いただくとともに、社会を構成するあらゆる組織や市民の参加を促し、誰もが支え・支えられる持続可能な社会づくりに向けて、成果をあげていただくよう期待します。

「赤い羽根福祉基金」審査委員会  
委員長 和田 敏 明